

北本市公共施設等総合管理計画の 改訂について

(概要版)

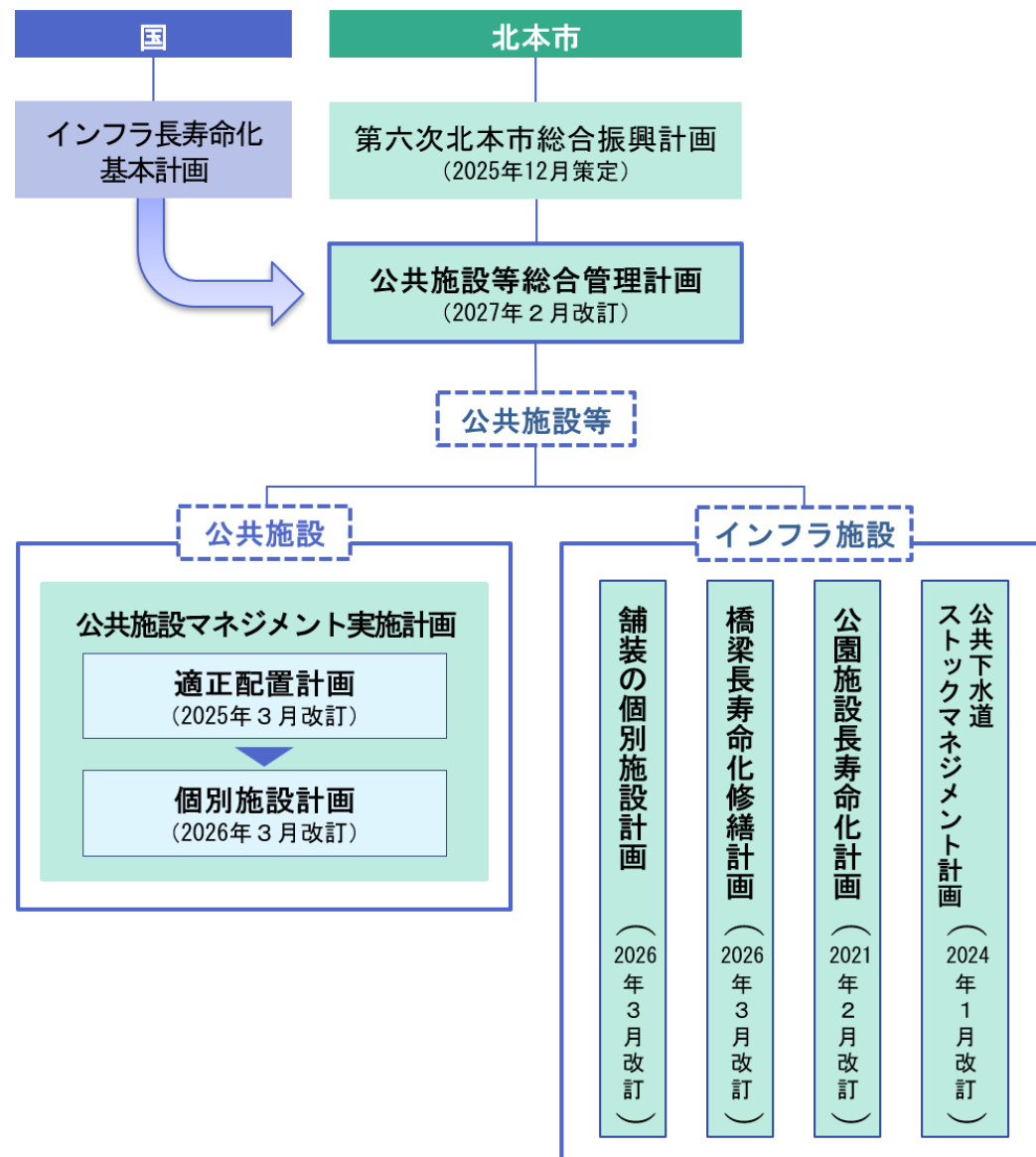
令和8年8月24日

Ⅰ 公共施設等総合管理計画について

(Ⅰ) はじめに

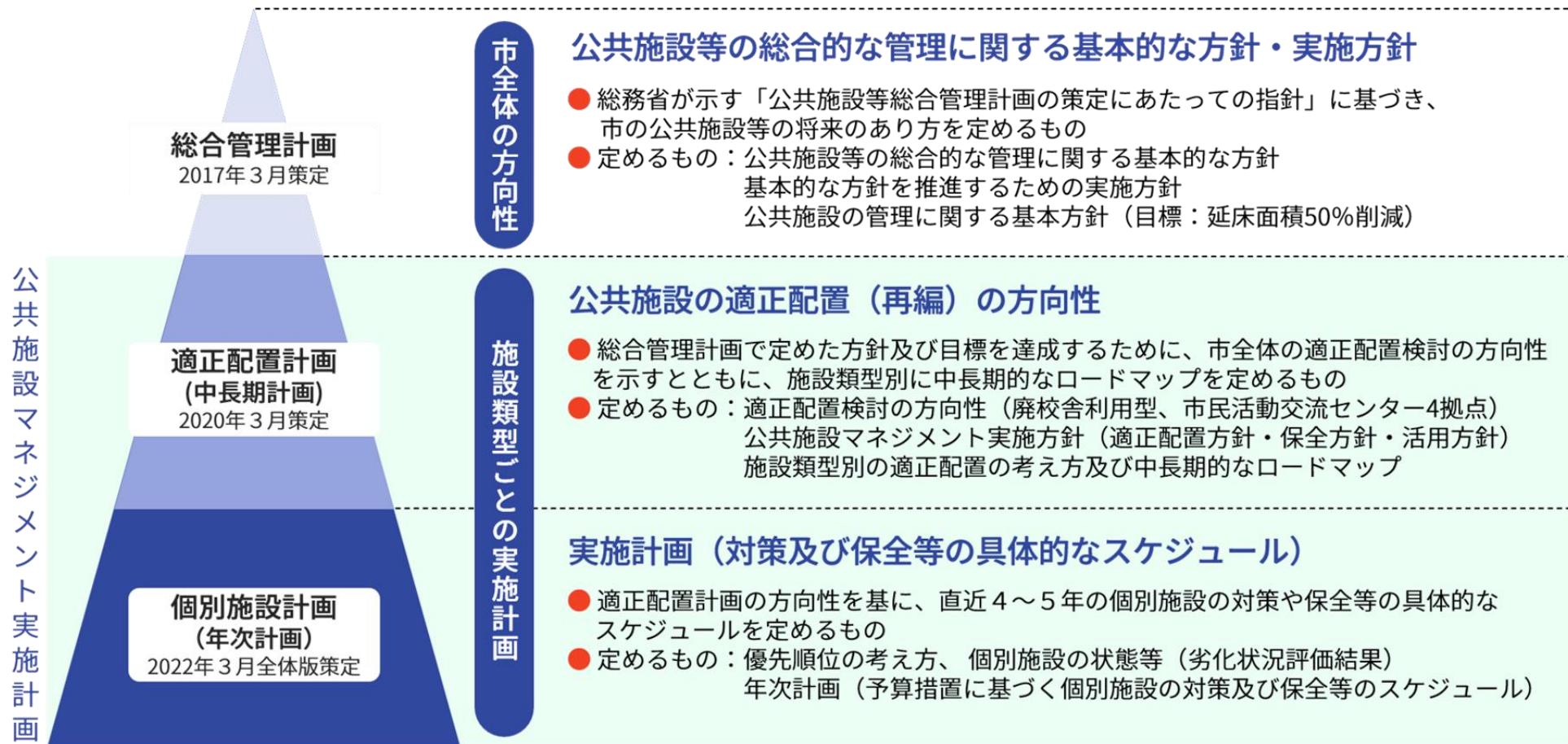


- 2014年4月に総務省より、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」が示され、すべての公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画を策定することが求められたことから、基本的な方針を示す「北本市公共施設等総合管理計画」を2017年3月に策定しました。
- 各公共施設の施設再編の中長期的な方向性を示す「適正配置計画」と、対策及び保全等に係る直近5年程度の短期的なスケジュールを示す「個別施設計画」について、内容を整理しつつ反映しています。また、インフラ施設についてもそれぞれ個別施設計画を策定しています。



公共施設等総合管理計画について

- 総合管理計画は、北本市の最上位計画である第六次北本市総合振興計画実現のため、各種個別計画と連携を図りながら、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための基本的な方針を定めるものです。



I 公共施設等総合管理計画について

- 総合管理計画は、総務省が示す「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき、下記の項目について定めるものです。

1. 市内公共施設等の現況及び将来の見通し
 - ・ 人口についての今後の見通し
 - ・ 施設保有量及び老朽化の状況
 - ・ 公共施設等の経費について
 - ・ 現状や課題に関する基本認識及び目標の設定
2. 公共施設等の管理に関する総合的な実施方針
 - ・ 維持管理に関する基本的な実施方針
 - ・ 推進体制

I 公共施設等総合管理計画について

【章の再構成（案）】

各章の題名から記載内容の把握がしやすくなるよう、計画書の構成を刷新します。

現行（2022年改訂版）	改訂案
第1章 はじめに 1.1 本計画策定の背景と目的 1.2 計画の位置付け 1.3 対象施設	第1章 はじめに 1.1 本計画策定当初の背景と目的 1.2 計画の位置付け 1.3 計画期間 1.4 対象施設
第2章 本市の現状と<u>将来の見通し</u> 2.1 人口の状況 2.2 財政状況 2.3 公共施設等の現状 2.4 将来費用の試算	第2章 本市の現状と課題 2.1 人口の状況 2.2 財政状況 2.3 公共施設等の現状 2.4 将来費用の試算の状況 2.5 現状や課題に対する基本認識

I 公共施設等総合管理計画について

【章の再構成（案） 続き】

現行（2022年改訂版）	改訂案
第3章 公共施設等の総合的な管理に関する基本的な方針 3.1 計画期間 3.2 現状や課題に対する基本認識 3.3 課題解決のための方策 3.4 各個別施設計画等の取組を実施した場合の将来費用の試算 3.5 各個別施設計画等の対策の効果の検証 3.6 公共施設等の総合的な管理に関する基本的な方針 3.7 目標の設定 3.8 基本的な方針を推進するための実施方針 3.9 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策 3.10 PDCAサイクルの推進方針	第3章 公共施設等の総合的な管理に関する基本方針 3.1 公共施設等の総合的な管理に関する基本的な方針 3.2 目標の設定 3.3 基本的な方針を推進するための実施方針

I 公共施設等総合管理計画について

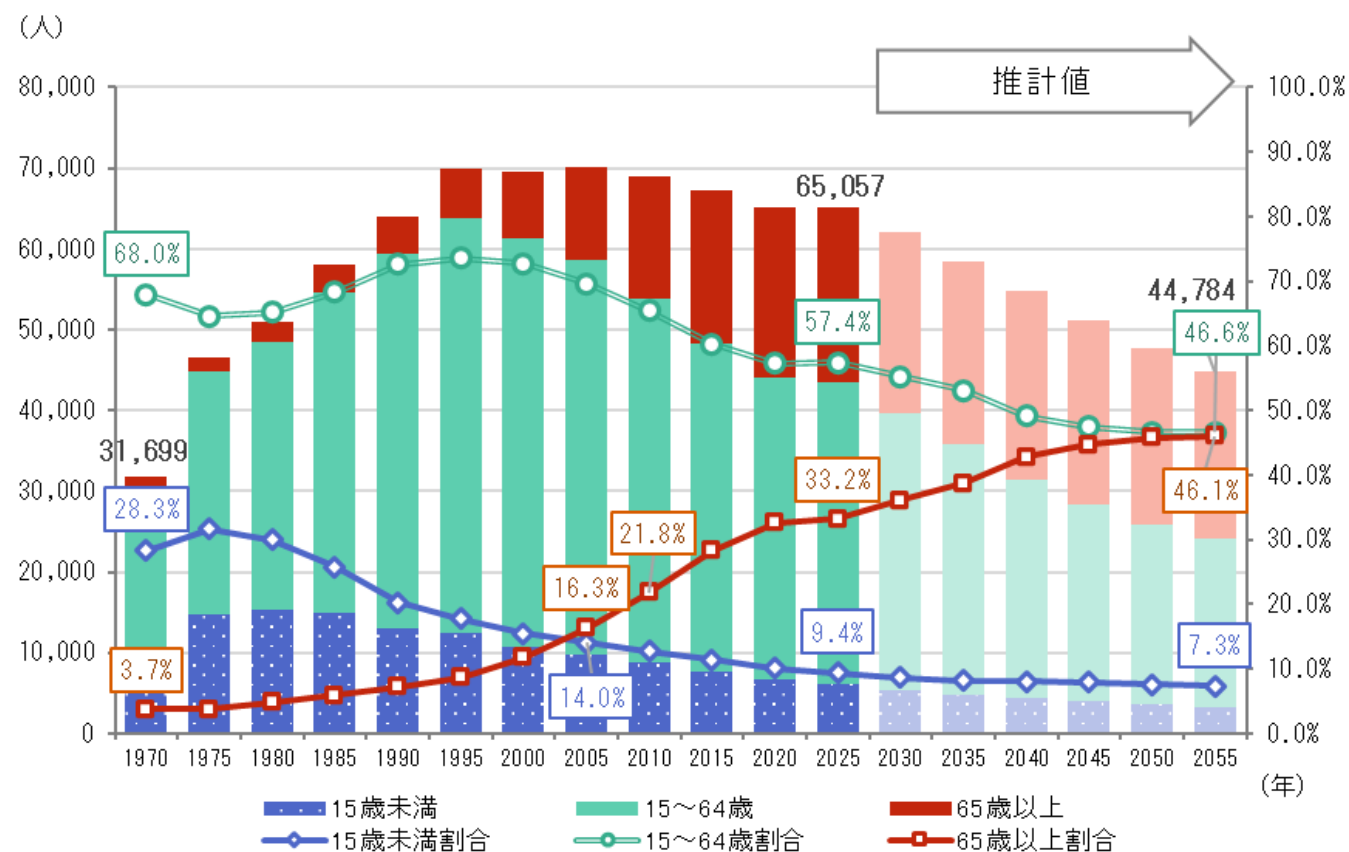
【章の再構成（案） 続き】

現行（2022年改訂版）	改訂案
第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針 4.1 公共施設の管理に関する基本方針 4.2 インフラ施設の管理に関する基本方針	第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針 4.1 公共施設の管理に関する基本方針 4.2 インフラ施設の管理に関する基本方針
	第5章 推進体制及び進行管理 5.1 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策 5.2 PDCAサイクルの推進方針

2 本市の現状と課題 人口の状況

(1)総人口及び年齢3区分別人口

- 総人口は現行版推計値よりやや上方修正となりました。
- 年少人口及び生産年齢人口いずれも減少傾向となっており、2055年の年少と生産年齢の合計人口は24,149人と、2025年の43,434人から約半減する見込みです。
- 2040年まで老年人口は微増し続け、2055年には、現在と同程度の老年人口が維持される見込みです。



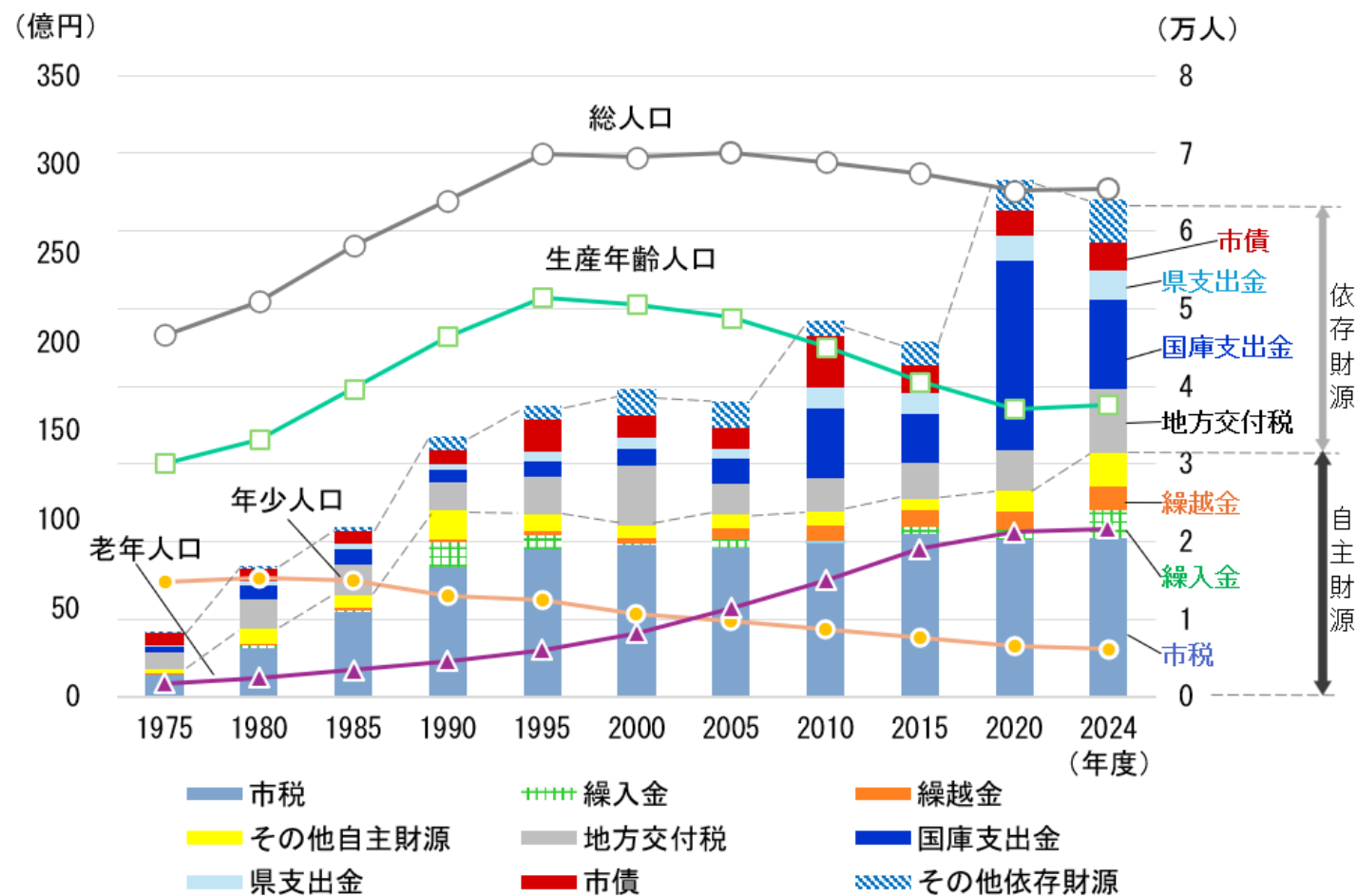
改訂案

※ 国勢調査 (2020年)、住民基本台帳 (2025年)
第六次北本市総合振興計画基本構想 (2030～2050年)
独自推計結果 (2055年)

2 本市の現状と課題 財政状況

(1)歳入決算額の推移（普通会計）

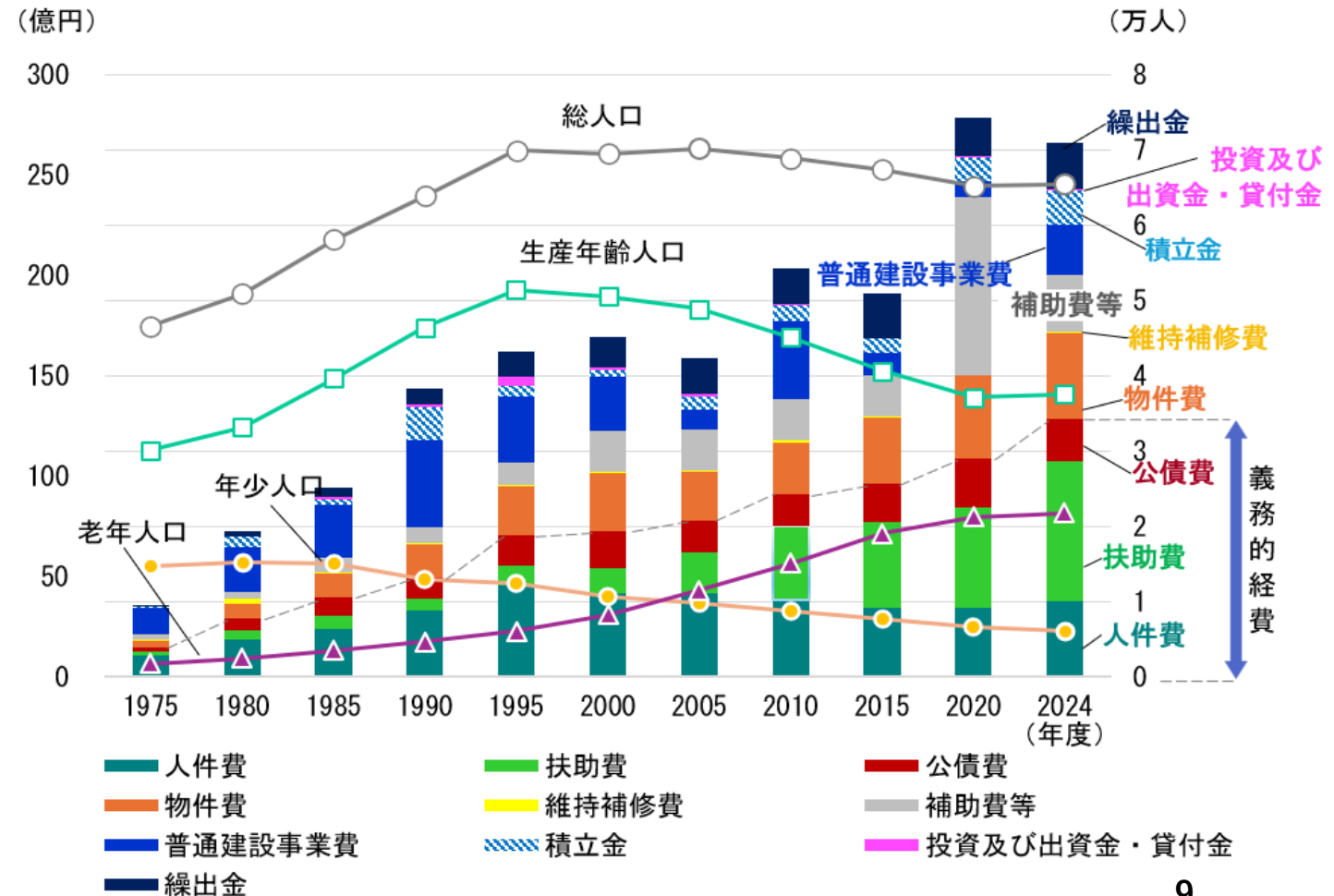
- 生産年齢人口が増加傾向にあった1995年度までは、市税及び決算総額も増加し続けています。
- 2010年度以降、市税収入が横ばい傾向となっている一方で、国庫支出金や地方交付税などの依存財源が増加しており、現在は市の財政のほぼ半分以上を依存財源が占めています。



2 本市の現状と課題 財政状況

(2)歳出決算額の推移（普通会計）

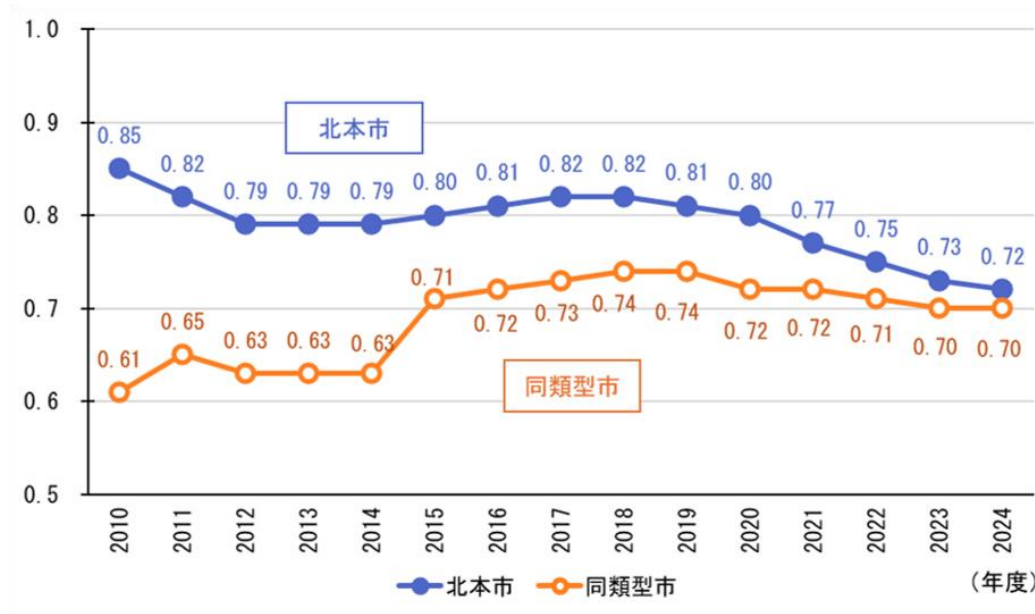
- 歳入総額の増減に伴い、歳出も同様に推移しています。
- 2010年度から2014年度までに小中学校の大規模改修や庁舎建設を行ったことにより、2015年度以降、普通建設事業費及びその財源とした市債の償還のための公債費が増加しています。
- 義務的経費は年々増加し続けており、その主な要因は扶助費が著しく増加していることです。



2 本市の現状と課題 財政状況

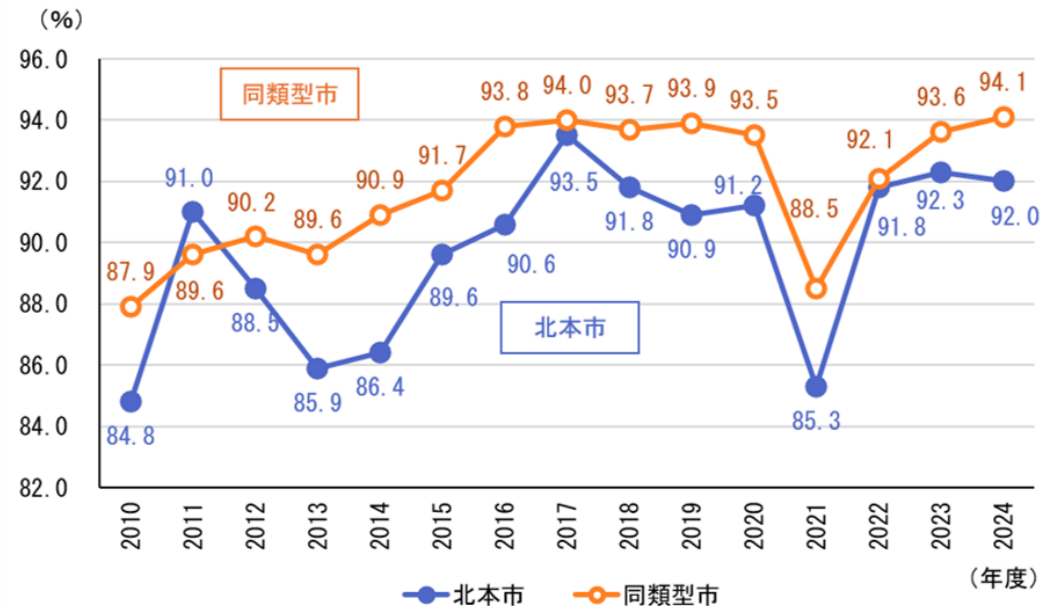
(3)財政力指数と経常収支比率

財政力指数



- 北本市の財政力指数は年々減少傾向にあり、かつては全国同類型市の中でも高い水準でしたが、現在では平均的な数値となっています。

経常収支比率

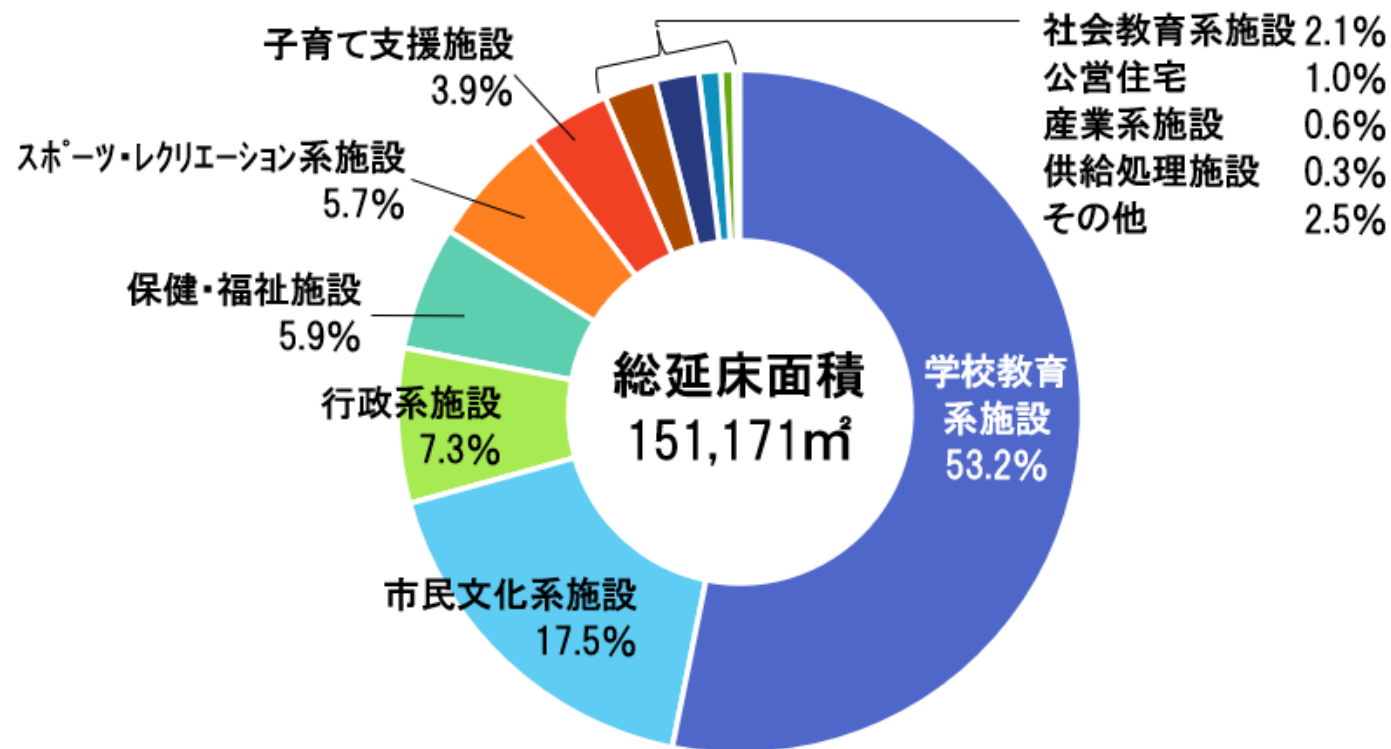


- 北本市の経常収支比率は全国同類型市と比較すると低い数値で推移していますが、近年は概ね90%を超えており、弾力性がある状況とは言えません。

2 本市の現状と課題 公共施設等の現状（ハコモノ）

(1) 公共施設の用途別延床面積

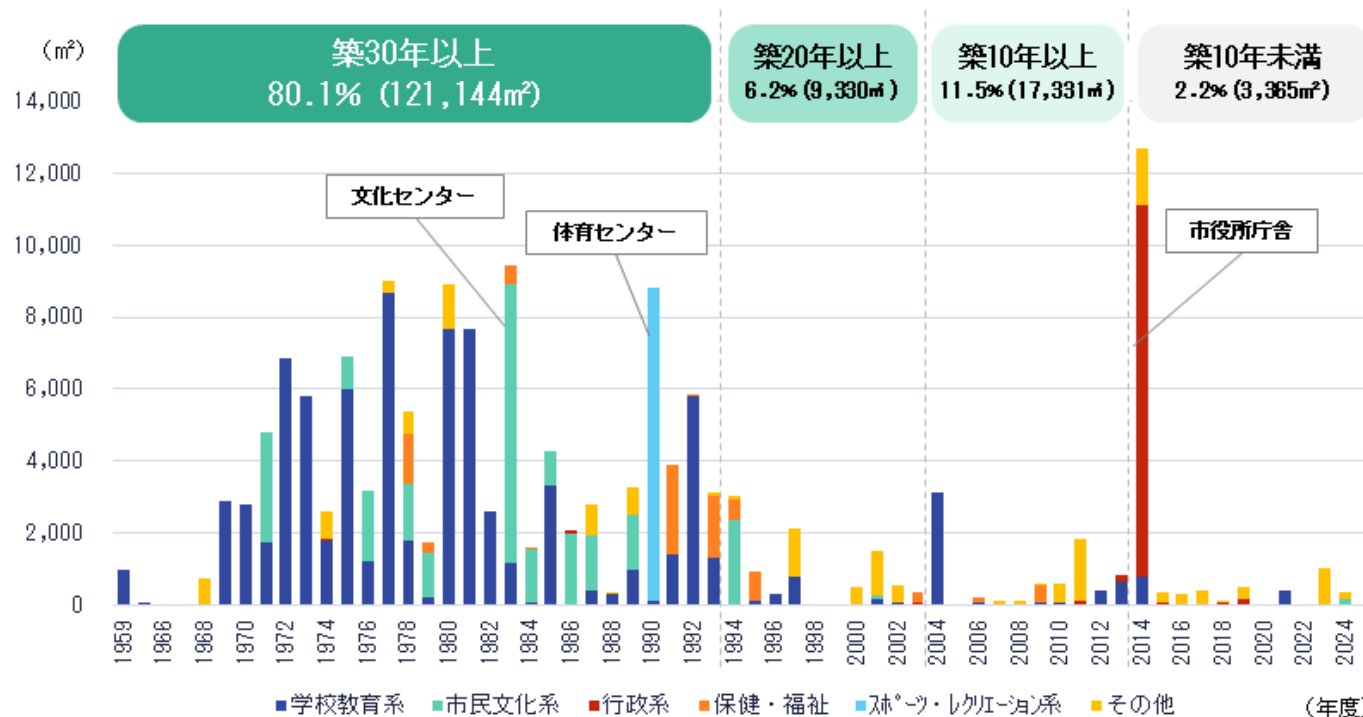
- 2024年度固定資産台帳より、学校教育系施設が全体の53.2%、次いで市民文化系施設17.5%となり、この2分類で全体の約7割を占めています。



2 本市の現状と課題 公共施設等の現状（ハコモノ）

(2)公共施設の築年度別整備状況（老朽化の状況）

- 1970年代～1990年代初頭の人口増加に伴い、市では公共施設を集中的に整備しており、大規模改修の目安となる築30年以上経過した公共施設は、全体の約8割を占め、早急な老朽化対策が必要な状況となっています。
- 老朽化が深刻な施設の大部分が学校や公民館です。



2 本市の現状と課題 公共施設等の現状（ハコモノ）

(3)耐震化の状況

- 「北本市住宅・建築物耐震改修促進計画」における居室を有する市有建築物の耐震化率は100%となっています。
- 今後は、居室を有しない、倉庫などの小規模な建物の耐震化が課題となります。

（単位：棟）

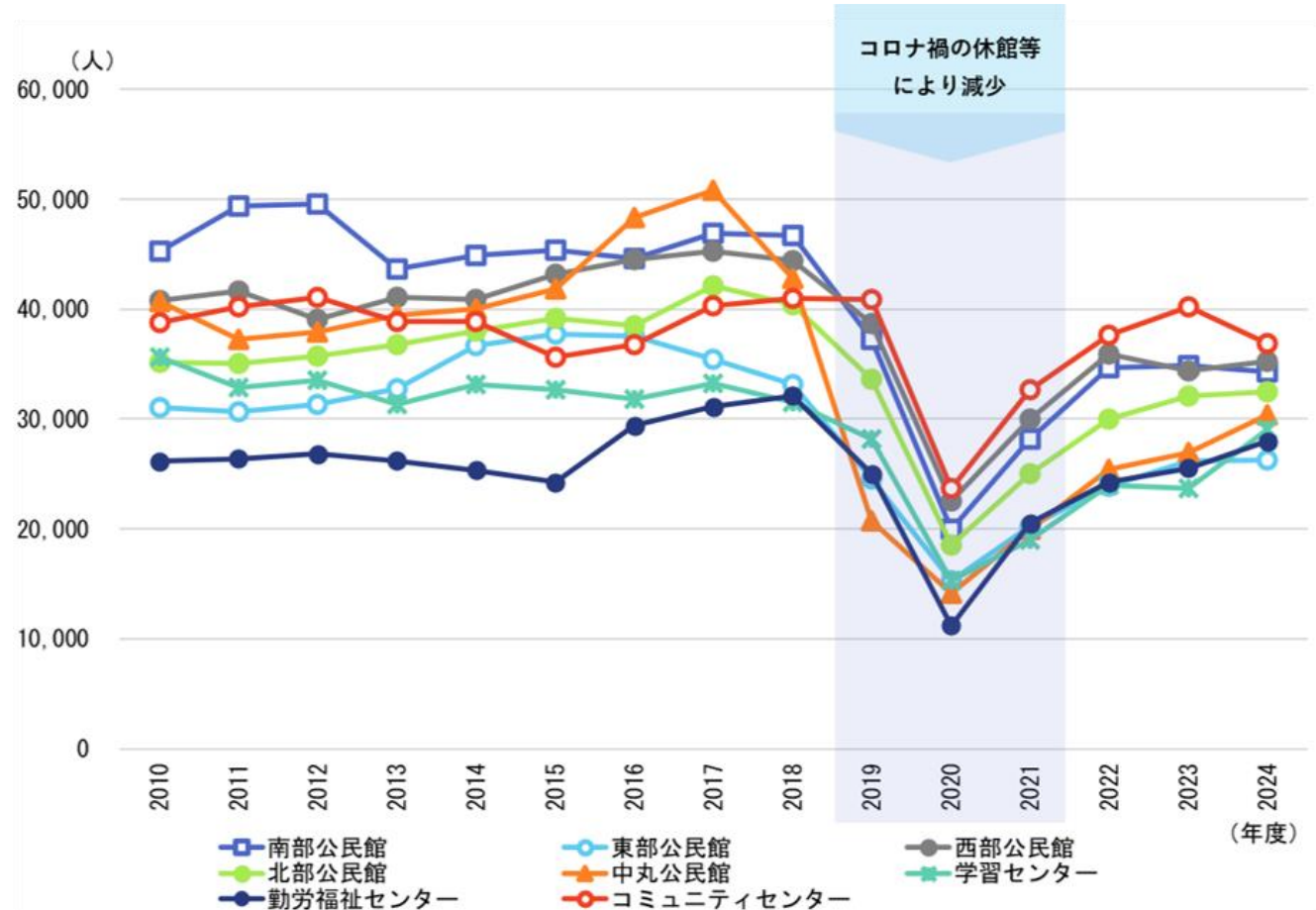
用途分類	昭和 56 年 5 月までの旧耐震基準の建築物		昭和 56 年 6 月以降の新耐震基準の建築物	計	耐震化率	
		耐震性なし				耐震性あり
	a (=b+c)	b				c
学校	26	0	26	19	45	100.0%
病院・診療所	0	0	0	0	0	－
劇場・集会場等	5	0	5	9	14	100.0%
店舗等	0	0	0	0	0	－
ホテル・旅館等	0	0	0	0	0	－
賃貸共同住宅等	0	0	0	2	2	100.0%
社会福祉施設等	2	0	2	17	19	100.0%
消防庁舎	1	0	1	5	6	100.0%
その他一般庁舎	0	0	0	3	3	100.0%
その他	2	0	2	13	15	100.0%
合計	36	0	36	68	104	100.0%

※ 一部事務組合が所有する建築物は含みません。

2 本市の現状と課題 公共施設等の現状（ハコモノ）

(4)-1 市民文化系施設の利用状況

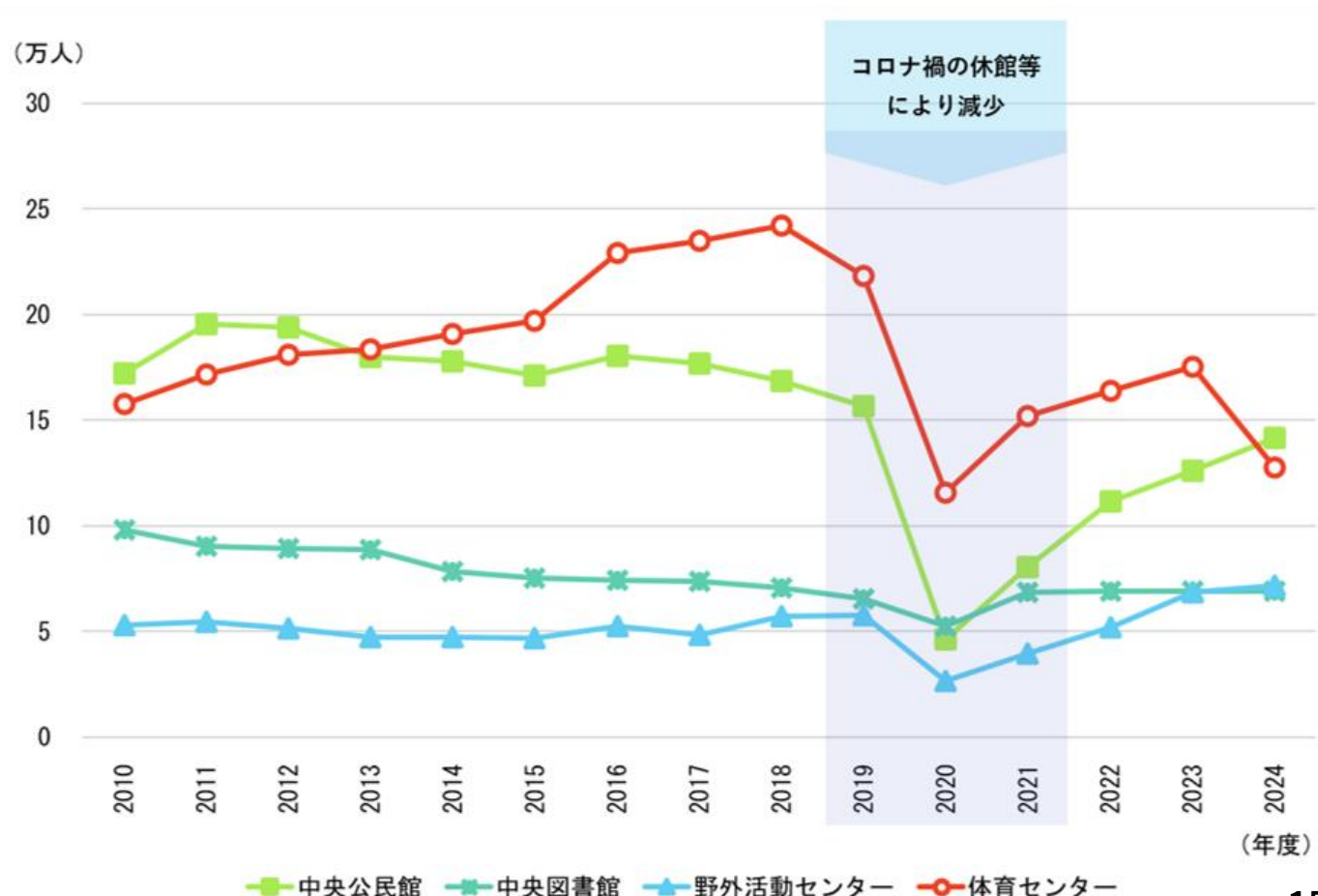
- 新型コロナウイルス感染拡大による休館や、緊急事態宣言による活動自粛などの影響により、2019年度から2021年度までは利用者数が減少しています。
- 2023年度以降は回復傾向ですが、ほとんどの施設でピーク時の利用者数には届いていません。



2 本市の現状と課題 公共施設等の現状（ハコモノ）

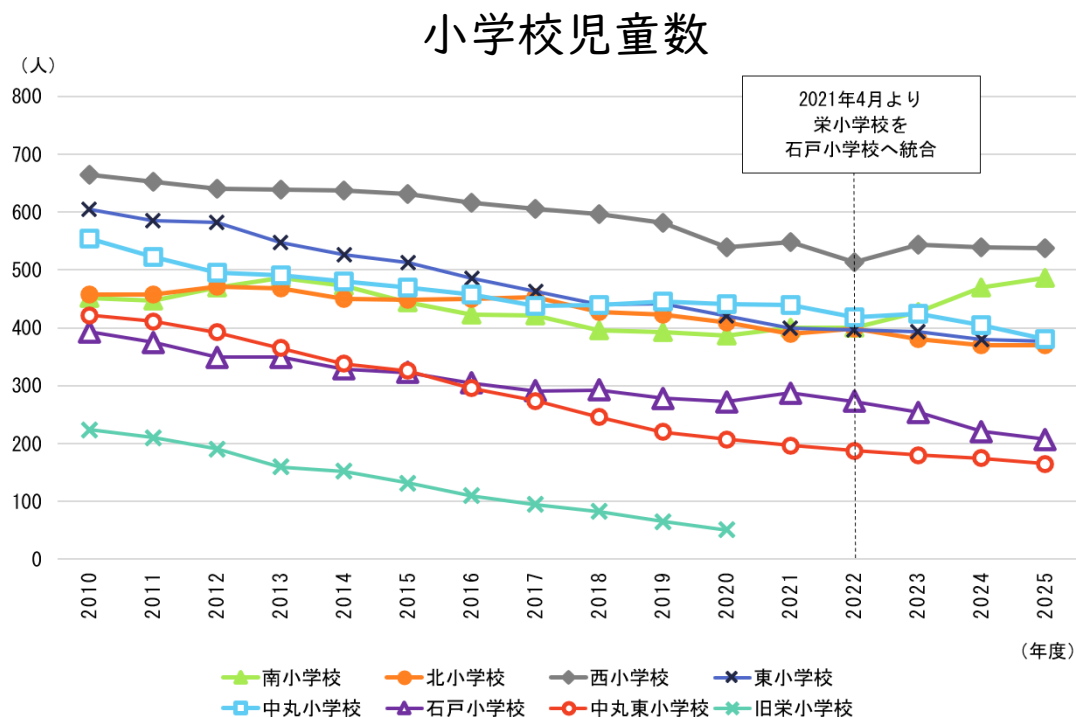
(4)-2 中央公民館、中央図書館、野外活動センター、体育センターの利用状況

- 中央公民館及び中央図書館については、コロナ禍以降回復傾向ですが、ピーク時の利用者数には届いていません。
- 野外活動センターは、キャンプメニューの拡充によりやや増加傾向にあります。
- 体育センターは、2023年度まで回復傾向にありましたが、2024年度は休館を伴う大規模工事を実施したことにより、利用者数が減少しました。

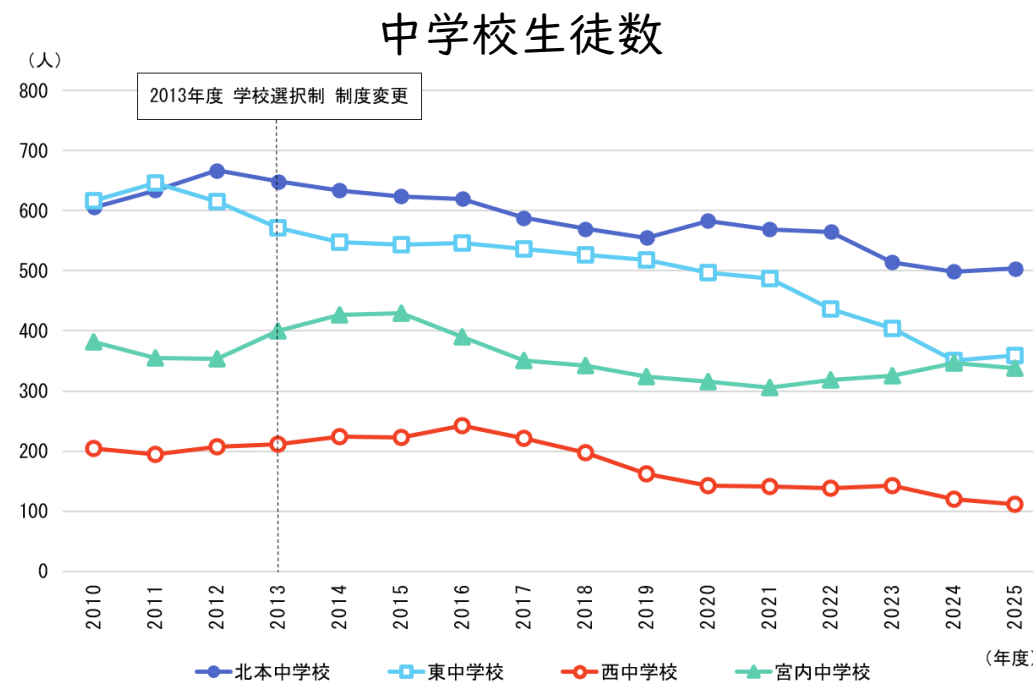


2 本市の現状と課題 公共施設等の現状（ハコモノ）

(4)-3 学校教育系施設状況（学校別児童、生徒数の推移）



- 南小学校を除いて、全ての小学校において児童数は減少傾向となっています。
- 児童数全体では、2010年度の3,771人に対して、2025年度は2,524人と、15年間で約33%減少しています。

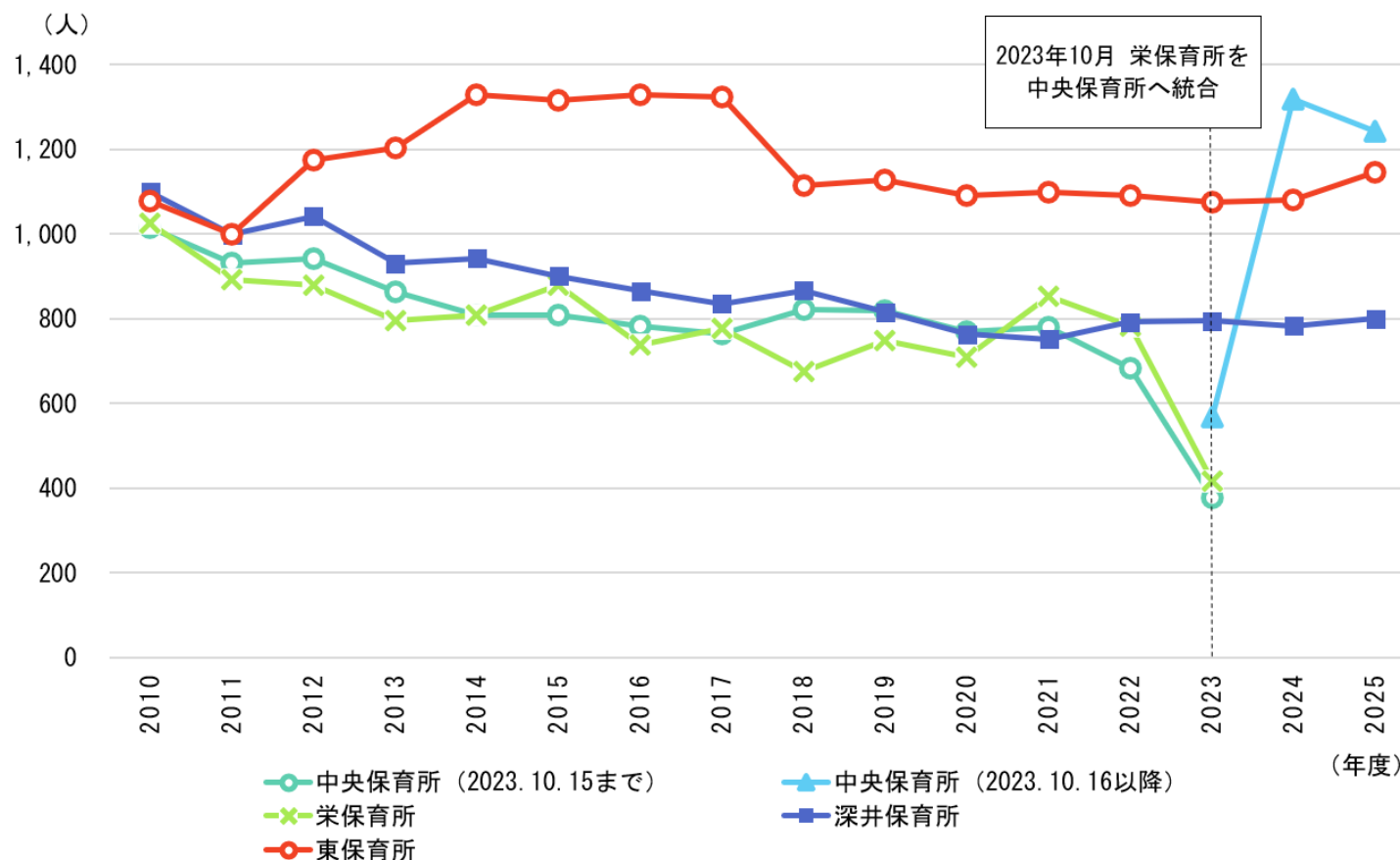


- 北本中学校及び宮内中学校はほぼ横ばいで推移していますが、東中学校及び西中学校は減少傾向です。
- 生徒数全体では、2010年度の1,808人に対して、2025年度は1,312人と、15年間で約27%減少しています。

2 本市の現状と課題 公共施設等の現状（ハコモノ）

(4)-4 子育て支援系施設状況（保育所）

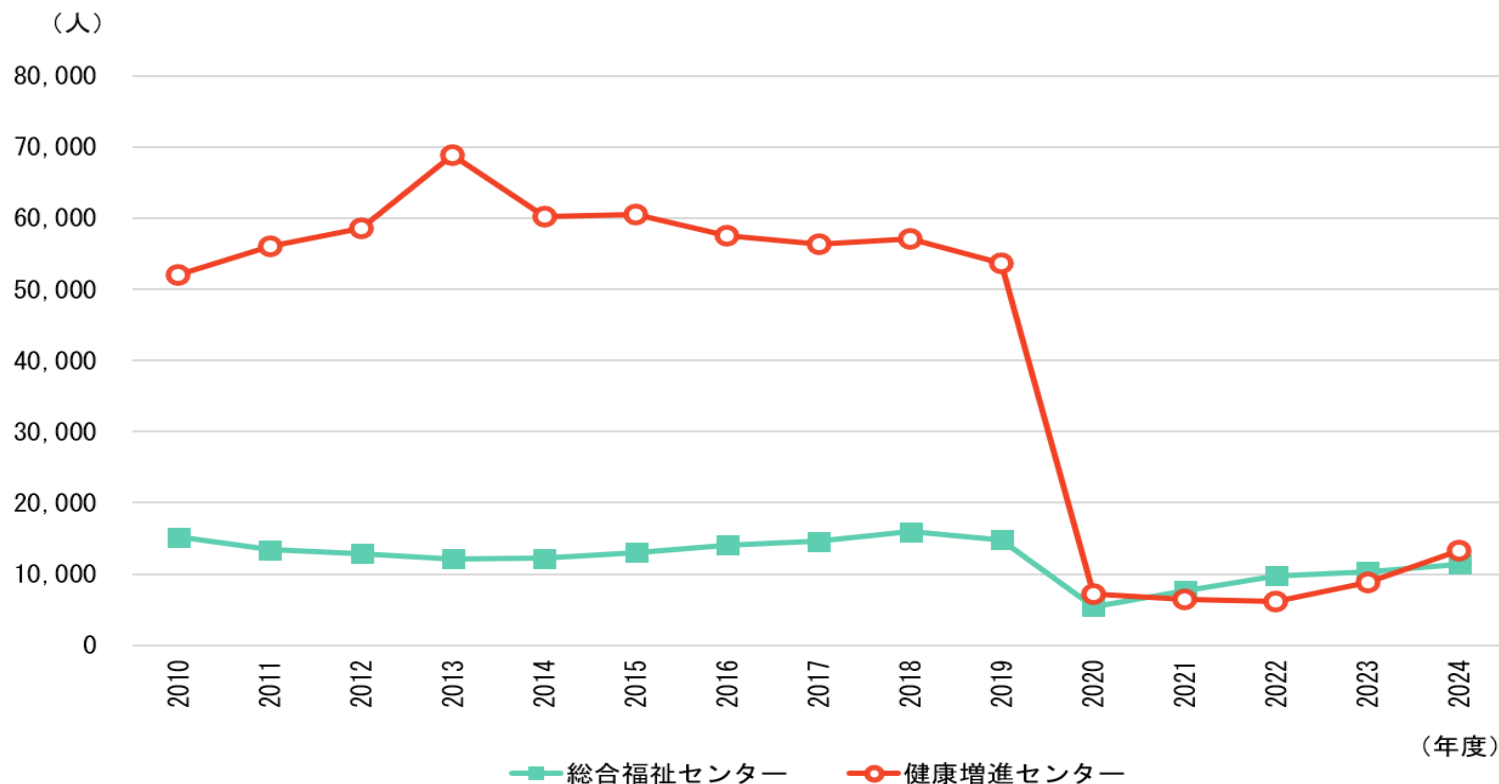
- 東保育所は2012年度に実施した建替え以降一時的に増加しましたが、全体としては減少傾向です。



2 本市の現状と課題 公共施設等の現状（ハコモノ）

(4)-5 保健・福祉施設状況（総合福祉センター、健康増進センター）

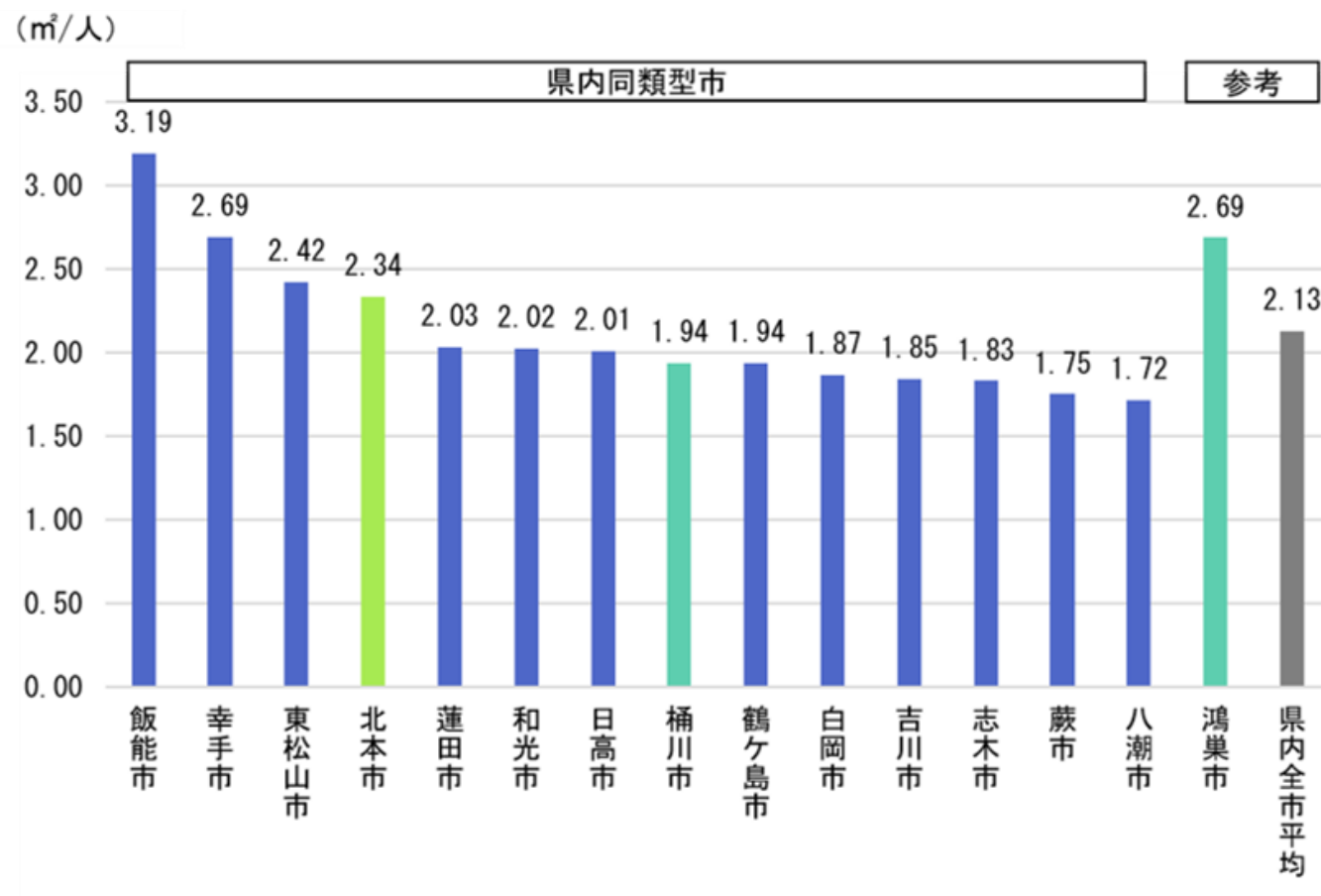
- 総合福祉センターの利用状況は、概ね横ばいで推移しています。
- 健康増進センターは、2020年度以降、新型コロナウイルス感染拡大に伴う休館等の影響と合わせて、2021年度の浴室使用終了以降は利用数が減少となったまま推移しています。



2 本市の現状と課題 公共施設等の現状（ハコモノ）

- 2024年度現在、埼玉県内の同類型市は北本を含めて14市です。
- 同類型市では4番目に大きく、県内全市の平均と比較しても大きくなっています。

人口一人当たりの行政財産の延床面積



2 本市の現状と課題 公共施設等の現状（インフラ）

(6) インフラ施設の現状

- 2024年度末現在の保有量です。
- 現行計画における保有量と比較すると、橋りょう以外は新設等により、いずれも増加しています。

分 類		箇所数	面積等	
道路	市道	2,250路線	面積	1,713,119㎡
橋りょう		98本	面積	2,145㎡
公共下水道	管きょ	—	延長	188km
		—	延長	8km
	管きょ計	—	延長	196km
	ポンプ場	1箇所	面積	176㎡
公園・緑地	街区公園	88箇所	面積	79,416㎡
	近隣公園	8箇所	面積	205,003㎡
	都市緑地	4箇所	面積	34,517㎡
	総合公園	1箇所	面積	106,018㎡
	公園・緑地計	101箇所	面積	424,954㎡

2 本市の現状と課題 公共施設等の現状

(7) 有形固定資産減価償却率の推移

公共施設

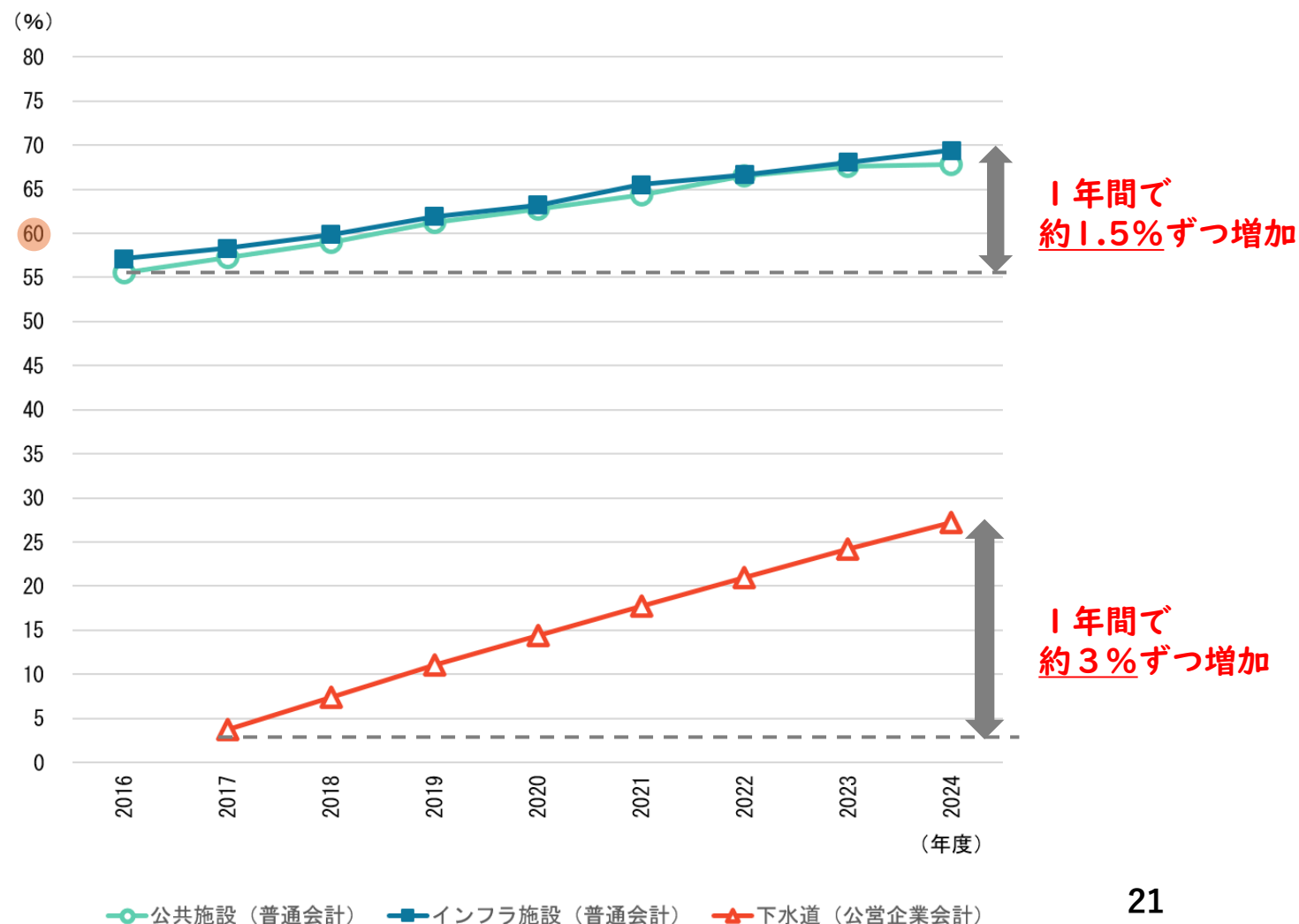
- 減価償却率が60%を超えており、老朽化が進行しています。
- 2023年度の新中央保育所整備や2024年度の旧中央保育所解体により、2023年度以降は公共施設の上昇率が緩やかになりました。

インフラ施設

- 減価償却率が60%を超えており、老朽化が進行しています。

下水道施設

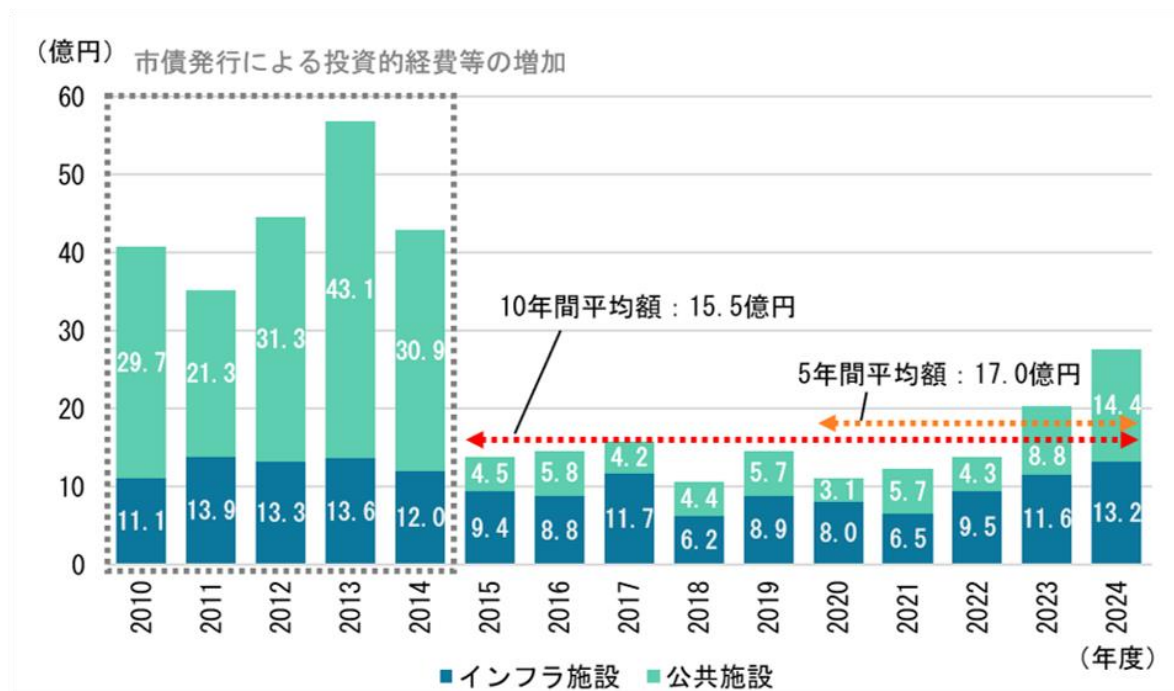
- 2017年度に公営企業会計になったため数値は低くなっていますが、残りの耐用年数期間が少ないことから、減価償却の進行度は大きくなっています。



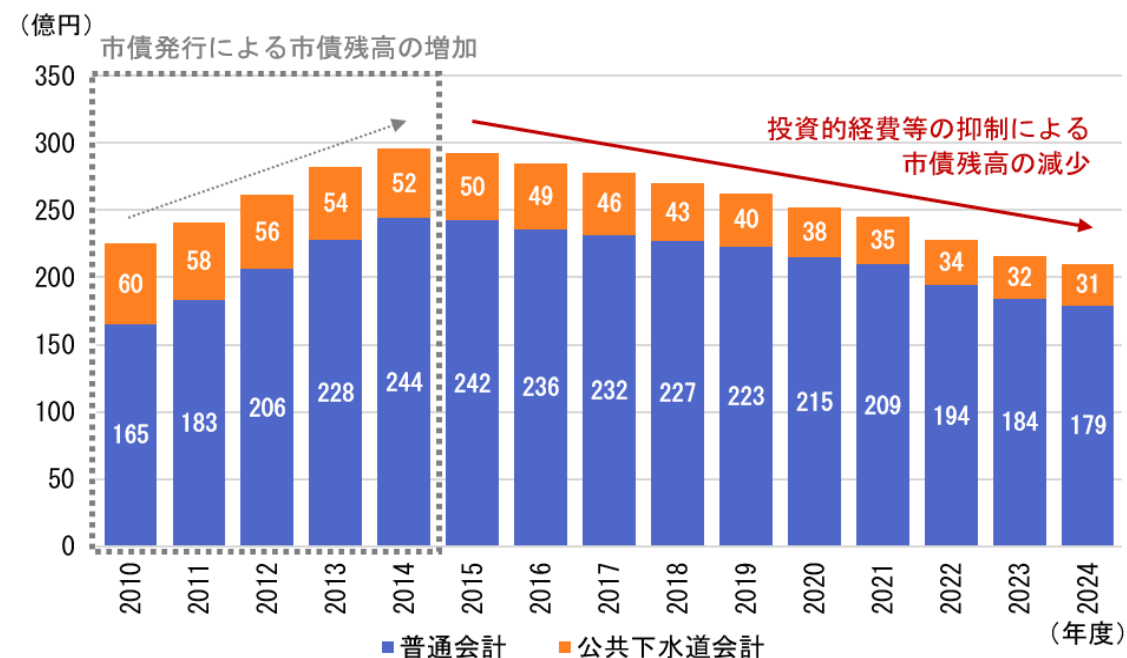
2 本市の現状と課題 公共施設等の現状

(8) 公共施設等に要した費用の推移

投資的経費の推移



市債残高の推移



- 2010年度から2014年度までの5年間は、庁舎の建替えや学校の耐震改修及び大規模改修を集中して行ったことにより投資的経費が増加しました。
- 投資的経費の増加により市債残高も増加しました。
- 市債の償還にかかる負担を抑えるため、2015年度以降は新たな投資的経費を控えています。 22

2 本市の現状と課題 公共施設等の現状

(9) 将来費用の試算の状況

ア 直近5年間の投資的経費等について

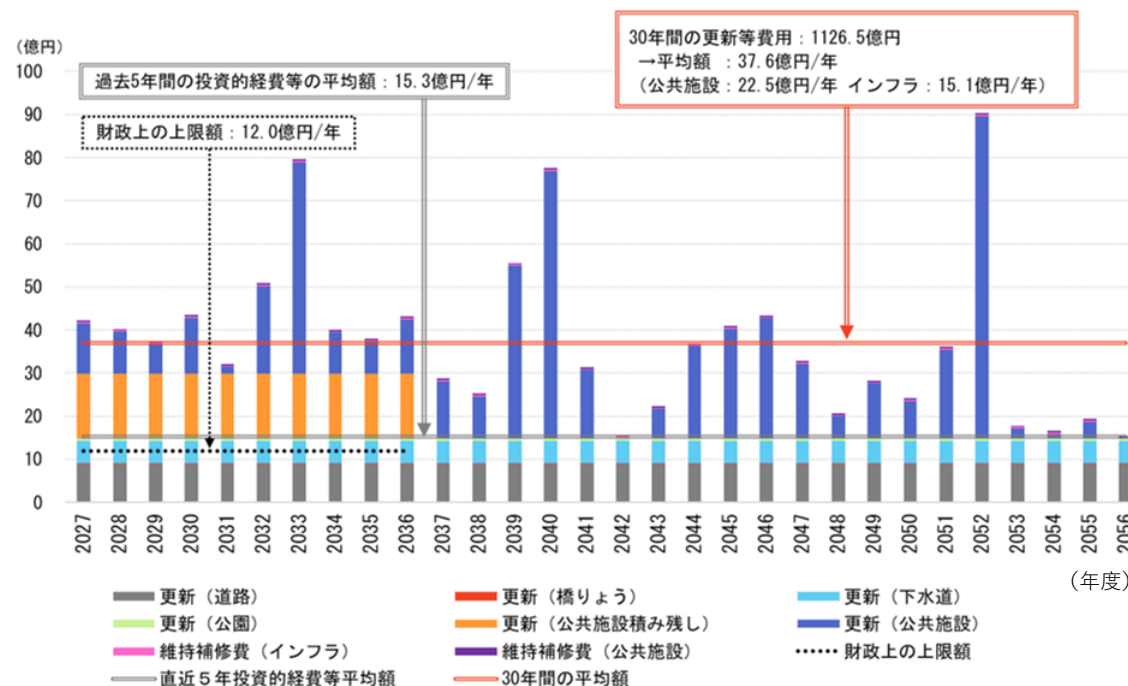
年度	投資的経費等(千円)	主な建設関連事業	2020年3月 適正配置計画編策定
2020	<u>1,077,399</u>	・旧教育センター解体 ・貸付建物(リサイクル協同組合事務所)解体	
2021	<u>1,124,372</u>	・民具収蔵庫(旧栄学童)解体 ・横田薬師堂脇公衆便所解体 ・西小学校給食室建替え	2022年3月 個別施設計画編策定
2022	<u>1,257,222</u>	・身元不明死体一時安置所解体	
2023	<u>1,808,980</u>	・新中央保育所整備	
2024	<u>2,379,238</u>	・旧中央保育所解体 ・旧栄保育所転用 ・栄市民活動交流センター整備	
5年平均	<u>1,529,442</u>	積極的に公共施設再編を進めるにあたって必要な投資的経費の目安	

健全な財政運営の観点から、
将来負担を見据えた公債費の
適切な管理が必要
→投資的経費における財政上の
上限額として12億円を設定

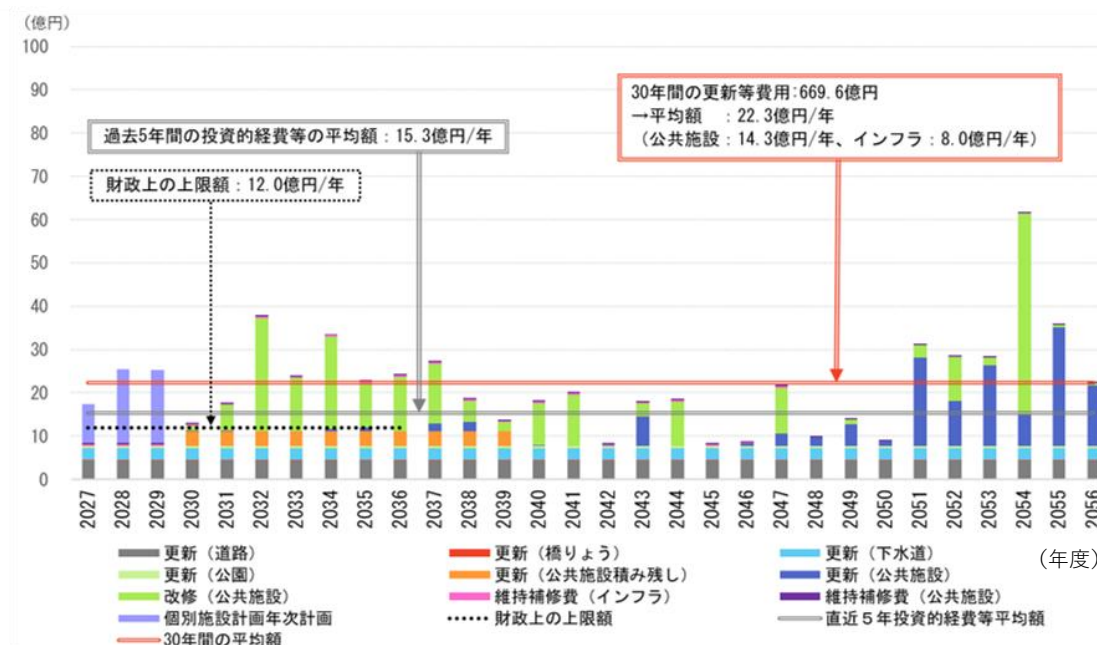
2 本市の現状と課題 公共施設等の現状

(9) 将来費用の試算の状況

イ 耐用年数経過時に単純更新した場合の見込み額



ウ 各個別施設計画等の取組を実施した場合の見込み額



2 本市の現状と課題 公共施設等の現状

(9) 将来費用の試算の状況

エ 計画期間の公共施設等の更新等に係る経費の見込み

	耐用年数経過時に 単純更新した場合	各個別施設計画等の 取組を実施した場合	効果額
	1,126.5億円	669.6億円	456.9億円削減 (<u>削減率40.6%</u>)
	1年あたり37.6億円	1年あたり22.3億円	1年あたり15.3億円削減
直近5年間の投資的経費 平均額15.3億円との比較	22.3億円超過	7.0億円超過	—
財政上の上限額12億円 との比較	25.6億円超過	<u>10.3億円超過</u>	—

- 公共施設の総量削減と、インフラ系施設の個別施設計画等実施に基づく削減効果額は1年あたり15.3億円です。
- 各個別施設計画等を実施しても、財政上の上限額12億円を大きく超過しているため、更なるコスト削減策が必要です。

2 本市の現状と課題 公共施設等の課題

(1) 現状や課題に対する基本認識

	公共施設等の状況	人口の推移	財政の状況
現状	・ 築30年以上経過する公共施設が全体の約8割 ・ インフラ施設についても老朽化が進行 ・ 施設に求められる機能・性能が変化しており、より多くの工事費が必要	・ 高齢者人口は今後も増加する一方で、生産年齢人口や総人口は一貫して減少 ・ 人口や世代構成の変化によって、公共施設に求められる機能や規模が変化する見込み	・ 義務的経費の大半を占める扶助費は今後も増加傾向 ・ 人口減少により、市税収入の将来的な増加は見込めない ・ 老朽化対策が必要な施設が増加し、工事費も上昇する一方、投資にかけられる予算が限られる
課題	品質の適正性 老朽化対策や、施設に求められる機能の適正化を進める必要があります。	数量の適正性 人口減少や世代構成の変化に伴い、施設の需要やニーズの変化に対応する必要があります。	コストの適正性 施設の投資にかかる財源確保に加えて、更新や改修の際のコストを削減する必要があります。
対策 基本方針	方針1 施設の長寿命化 方針2 施設の機能や規模の最適化	方針2 施設の機能や規模の最適化	方針3 コストの縮減と平準化 方針4 財源の確保と受益者負担の適正化

3 公共施設等の総合的な管理に関する基本方針

(1) 公共施設等の総合的な管理に関する基本方針

方針1 施設の長期活用	方針2 施設の機能や規模の最適化
・ 予防保全を実施し、長期使用を図ります。 ・ 定期的な劣化状況調査に基づき、改修等の優先度を設定します。	・ 施設機能の集約化や複合化を進めます。 ・ 施設需要や市民ニーズを把握します。 ・ 人口や財政規模に即した施設総量の適正化を行います。
方針3 コストの縮減と平準化	方針4 財源の確保と受益者負担の適正化
・ ライフサイクルコストの削減に努めます。 ・ 計画的な改修・建替えによる経費の平準化を図ります。 ・ 民間活用により、効率的かつ効果的な施設運営に繋がります。	・ 将来の財源不足に備え、基金の積み立てを行います。 ・ 公共施設等の使用料を定期的に見直し、適正な受益者負担を確保します。

目標 公共施設の延床面積を2056年度までに50%削減（当初目標を維持）

3 公共施設等の総合的な管理に関する基本方針

(2) 基本的な方針を推進するための実施方針

公共施設等の管理に関する基本的な考え方として、国指針において記載することとされている項目	本市総合管理計画記載箇所
①点検・診断等の実施方針	2017年3月策定当初より記載
②維持管理・更新等の実施方針	2017年3月策定当初より記載
③安全確保の実施方針	2017年3月策定当初より記載
④耐震化の実施方針	2017年3月策定当初より記載
⑤長寿命化の実施方針	2017年3月策定当初より記載
⑥ユニバーサルデザイン化の推進方針	2022年3月改訂時より記載
⑦脱炭素化の推進方針	今回改訂において新規記載
⑧統合や廃止の推進方針	2017年3月策定当初より記載